

持続可能な市政運営 職員数

計画策定時	1,059人
21年度実績	920人
21年度目標	960人



市民広報特派員
しまだ のぶと
島田 信人さん(桔梗が丘)

「職員数(目標達成率100%)と「地域ビジョン策定地区数」(達成率7.1%)を取り上げました。

職員数は、平成21年度実績で平成15年度から139人削減されています。急激な人員削減は、職員に負担がかかり、市民サービスにも支障をきたすのではないかと、「職員数」について質問します。

また、市政と地域とのかわりがどのようになってきているのかと、「地域ビジョン策定地区数」について質問します。

特派員 平成21年度実績を見ると、目標よりも職員数は減っていますが、今後職員数はどうなるのですか。

人事研修室長 平成22年度から、第2次定員適正化計画により、さらなる職員の削減、スリム化を目指しています。

一方、業務内容につきましては、定員適正化計画と並行して仕事の仕方や事務事業の実施手法など創意工夫を重ねながら見直しを行っていますが、職員一人当たりの業務の負担は増えています。

特派員 次の削減目標は、何人ですか。

人事研修室長 第2次定員適正化計画では、平成27年4月には、816人(※)を目指しています。

す。第1次定員適正化計画策定時から平成22年まで約6%の職員を削減してきましたが、今後5年間で同じく約6%を削減しようとするものです。

今後5年間で大量の退職者があります。特に56歳、57歳の職員をあわせると約80人います。一時期に退職しますので、これまでは、採用を控えたり、早期退職者を募ったりしましたが、今後5年間は採用者数も増やしていきたいと考えています。

特派員 削減目標である6%の根拠はどこからきてきたのですか。

人事研修室長 名張市財政早期健全化計画による人件費の抑制効果なども含め、さまざまな要素を踏まえ、設定しています。消防・医療職は、市民の安全安心のために減らさず必要数を確保していきます。

特派員 ベテランの人が抜けると残された職員に負担がかかるのではないのですか。

人事研修室長 定年退職する職員数は分かっているのですが、人材育成の期間も考え、計画的に採用していかなければなりません。専門職については、中途採用も考えていかなければなりません。

特派員 臨時職員も働いていると思いますが、何人いますか。

人事研修室長 臨時職員は、現在、566人です。特に保育所は、朝や延長保育のニーズに因應するためパートタイム的な臨時職員が増えています。

昨年、条例を制定して、3.5年間任期付き職員として、雇えるようになりました。正規職

員とはほぼ同じ処遇となり、士気も高まり、より能力を発揮していただけるのではないかと考えています。

特派員 職員が減る中、組織を維持していくために、どのように対応したのですか。

人事研修室長 平成15年から部長・課長・係長・係員の4層制であったものを、部長・室長・室員の3層制に移行し、意思決定のスピードアップを図るとともに、職員数の縮減にも対応してきました。全体の職員数が減っていますが、各部の人員は減っていますが、福祉や生活保障の充実から、他の部署と比べると健康福祉部は人数を充実しています。水道部と下水道部の部門を統合し、上下水道部にするなど統合による効率化も図ってきました。このようにして、小さな自治体を目指してきたところですが。

特派員 人が減ることで業務に支障があるかもしれないのですが、問題点や改善点を教えてください。

人事研修室長 一人ひとりの負担は増えますので、個人の能力を高める必要があると考えます。また、新たなことにチャレンジできる職場風土の形成を目指し、部や室の組織目標をチームとして共有し、職員間でのコミュニケーションを図りながら目標達成に向けた取組みを進めています。

さらに、昨年度から、より厳密な人事評価制度を管理職で試行導入しています。人事評価制

度とは、組織目標の達成結果を評価する業績評価と職員の能力開発・人材育成を主眼とした能力・態度評価を合わせたものです。今後は、これを職員の能力を高めるための動機づけとしていきたいと考えています。

特派員 評価することで、また仕事が増える気がおこらなくはないですか。

人事研修室長 目標を持って仕事をすることは当然のことです。数値にすることで年度途中での仕事の進み具合を管理しやすくなったのではないのでしょうか。

特派員 そもそも、人事評価を数値化することはできるのですか。

人事研修室長 細かく設定することは難しいです。大まかな設定にする予定です。評価には面談なども行い、また人事評価制度の研修も行っています。なぜそのような評価になるのか分かるようにするなどして、評価される側も納得できる制度にしたいと考えています。

特派員 保育所など、民間委託でサービスが低下しないか、不安に思っていた市民も多かったと思いますが、サービスが低下したなどの声は聞きませんか。

人事研修室長 民間委託したからサービスが低下したということは聞いていません。民間に委託したから「市は知りません」ということではなく、質の低下が起らないようこれからも努めています。

特派員 人は余裕がないと、いい仕事ができないと思いますが、身体を壊す職員は出ていませんか。

人事研修室長 身体だけではなくメンタル部分も含め、現在、数人が長期休職しています。市では、休職中の職員が復職し、戦力になってほしいと考えています。そこで、こういった職員に対し「職場復帰支援プログラム」に基づき、職場復帰に向けた支援をしています。

特派員 職員削減が進む中、職員の声を聞かせてください。

人事研修室長 「職員削減により仕事量が増えた」「残業も多い」という声を聞きます。職員削減は全国の自治体で行われ、県内の14市はすべて職員数を減らしています。職員削減と、業務の効率化は少なくとも同時進行していかないと、職員を減らすことができません。市民サービスの質を落とさないように、また向上を図っていくため、人材育成や職員の能力開発に努めています。



西本人事研修室長(左)

(※) 第2次定員適正化計画には、伊賀南部環境衛生組合の職員数を含んでいません。なお、平成22年4月1日の伊賀南部環境衛生組合を除く市の職員数は869人です。